

人気投信 最近のトレンド（後編）

ラップ口座、販売チャネルの広がり期待

ドイチェ・アセット・マネジメント 資産運用研究所長 藤原延介氏に聞く



■ヘッジ外債ファンド

欧州危機の2011—12年当時、投信販売も全般的に不振という年だったが、すべてが不振だったかというのを替ヘッジ付き外債（ヘッジ外債）ファンドなどその環境に適した商品はいくつかあった。16年は、特に前半は、REIT（不動産投信）ファンド以外のリスクの高い資産のパフォーマンスが総じてさえないなかったため、相対的に良かったREITファンドに資金が集中した格好になったといえる。このように相場観に基づく足の速い資金に関しては、どのような環境においても、より有利な資産を求めて移っていくものと考えている。

先進国の長期金利もこのところ上がってきたことで、ヘッジ外債など円預金や国内債券の代替となり得る商品は、投資対象によってはヘッジコストを引いてもプラスの利回りが確保できる環境ができつつある。国内債券の利回りが上がってきたとはいえ、より高い利回りを求める資金がヘッジ外債にシフトする可能性もあるだろう。ここは「貯蓄から投資」に向かう境にあるところなので、初心者と経験者の資金が混在している状況だと思うが、初心者がヘッジ外債を使うか、国内債券・ヘッジ外債を中心としたバランス型を使うかはあるにせよ、資産運用の第1歩として、ヘッジ外債を投資対象に含むファンドは17年を通じて伸びていく

可能性があるのではないかな。

■新規ファンド

16年の投信市場を特徴づける一つである、新規設定ファンドの低調な流れは今後も続くだろう。10月の金融行政方針の中でも盛り込まれているが、パフォーマンスの良いロングセラーの商品がもっと売れるような仕組みづくりの必要性が説かれている。そのためにはパフォーマンスや費用の情報開示をしっかりとしないといけないとしている。運用が始まって間もないファンドに資金が入り過ぎているという点が指摘されており、その意味では、投資対象が重なるものについては既存ファンドを活用して投資を行うという流れは続くと考えている。販売会社サイドでも、新しい投資対象は別にして、シンプルな内外の株式や債券などを投資対象にしたファンドが既にそろっている場合が多く、基本的には既存のファンドを提案する動きが徐々に強まるのではないかな。

■「i DeCo」

17年1月から確定拠出年金制度の改正が行われ、今まで加入できなかった公務員や専業主婦が加入できるようになった。これにより個人型確定拠出年金（愛称：i DeCo＝イデコ）の対象者が2500万人程度増えるとされているが、その中で特に公務員などが440万

人程度というのはそれなりにインパクトのある数字といえる。i DeCoは、所得が高い層においては、所得控除という形で確実にメリットがあるため、ふるさと納税のような形で活用が広がる可能性が高い。

ただし、NISA（少額投資非課税制度）とは違い、非課税の対象となる金融商品は株式や株式投資信託に限定されていないという特徴もある。そういった意味では、実際のi DeCoへの加入拡大や、運用先の一つである投資信託市場への資金流入増は、中長期的に捉える必要がありそうだ。

■ラップビジネス

11月のラップ口座専用ファンドは12年2月以来4年9カ月ぶりの資金流出に転じている。しかし、11月の資金流出は一時的なものとみている。17年はラップ口座の販売チャネルの拡大が期待できる年になろう。ラップ口座の提供は、基本的に証券会社と信託銀行に限定されたビジネスなので、取り扱う金融機関は限られていたが、証券仲介業を使ってファンドラップに取り組み、残高を積み上げている銀行も見られる。預かり資産の拡大を強化したいとの狙いから地方銀行を含めてビジネスに参入してくる可能性がある。費用体系の改善の動きもあり、販売チャネルが広がれば、このビジネスは拡大すると考えている。